

令和6年度
「未来の教室」実証事業



【実証テーマ】

地域レベルでの
探究学習自走化プロジェクト

【事業者名】

株式会社LXD

- 1 事業者紹介
- 2 実証概要
- 3 実施内容
- 4 実証結果
- 5 今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

LXD Co., Ltd.

体験とは、心が動くこと。

わたしたちが取り組むのは、日常のありふれた瞬間の光景、世の中のありとある場面において「体験」をデザインすることです。モノやコトとヒトとの間の関係性をデザインし、心が動く瞬間を生み出します。そうすることで、モノやコトに触れた人の何かが変わり、忘れられない人生の1ページ綴られます。わたしたちは、心が動き、ヒトの何かが変わる、学習体験のデザイン（Learning Experience Design）のエキスパート集団です。

会社概要

法人名	株式会社LXD
本社所在地	東京都千代田区麹町1丁目4番4号2階
設立日	2024年4月8日
代表者	代表取締役社長 寶槻泰伸
役員	取締役 田中隆太 取締役 重見彰則 取締役 伊藤俊徳 取締役 福井健
事業内容	教育コンテンツ開発・提供 ：経済産業省「未来の教室」実証事業 LXD研修コンテンツ開発・実施 経営支援研修コンテンツ開発・実施 採用支援コンテンツ開発・実施 レストランコンテンツ開発
取引先	経済産業省 株式会社博報堂 PwCコンサルティング合同会社 株式会社Plan Do See 株式会社乃村工藝社 日本ハム株式会社 株式会社クボタ 東急不動産株式会社 株式会社メッセ

- 1 事業者紹介
- 2 実証概要
- 3 実施内容
- 4 実証結果
- 5 今後の展望

実証テーマ

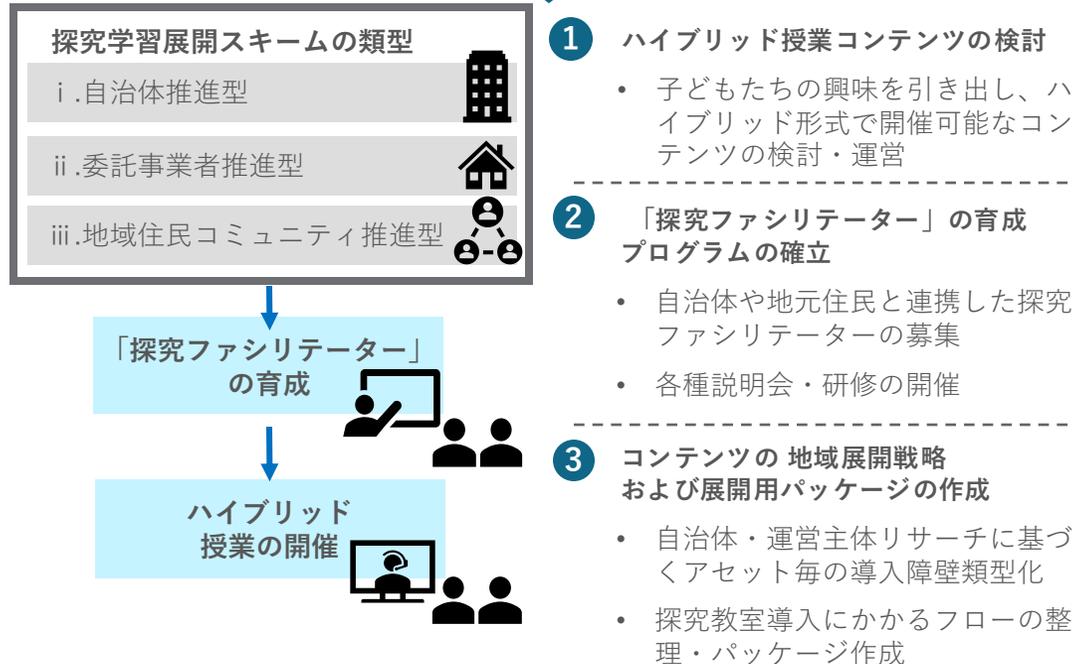
学びのサードプレイス提供 / 公教育と民間サービスの連携を促す人材育成・交流を促進する取組

背景：人材や資金の不足によって地域教育における選択肢の縮小

目指す姿：探究学習の推進を、地域教育の経営資源の限界（人材・資金）を所与とした上で展開する方法の確立

実証スキーム図・実施内容

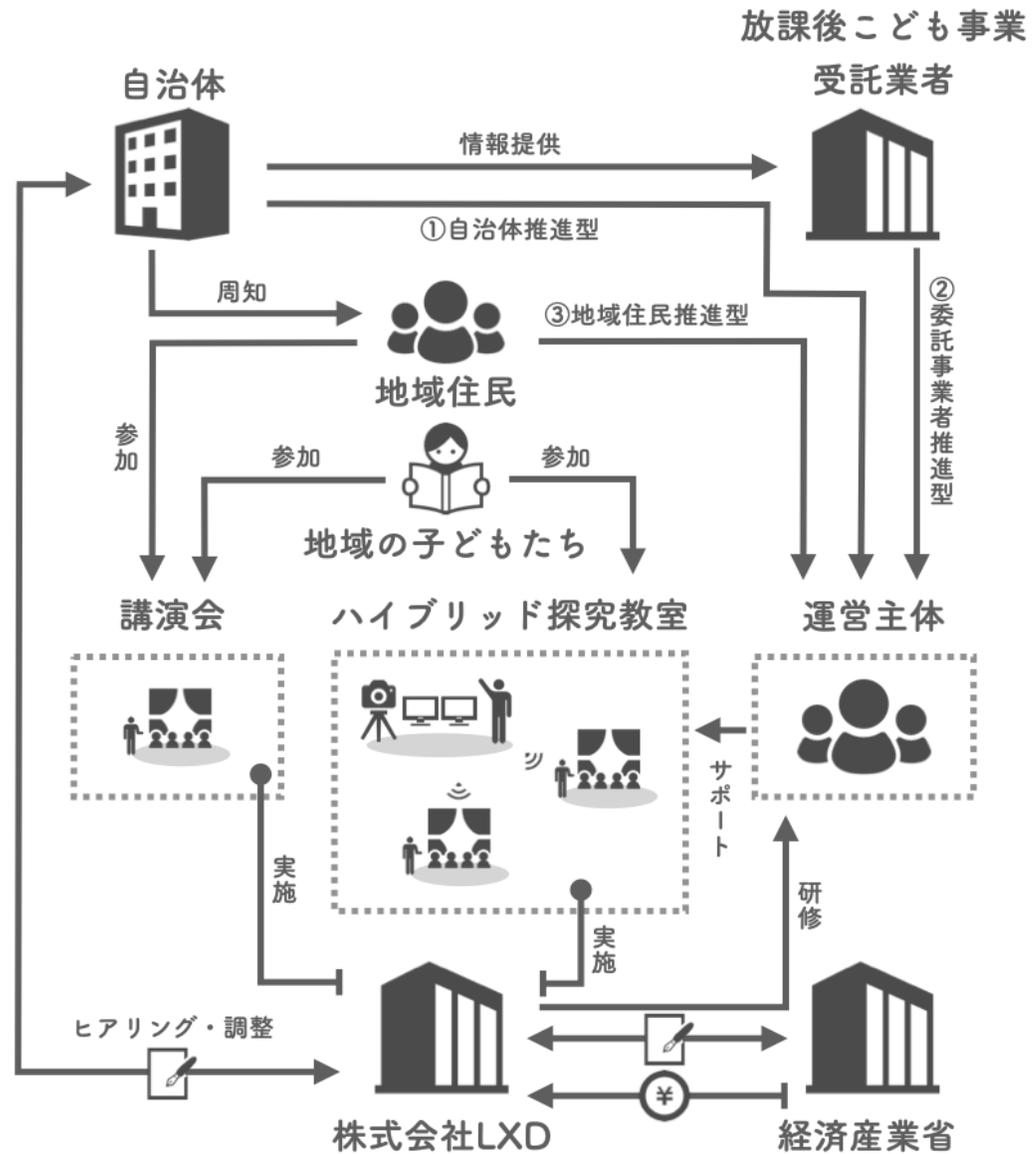
ハイブリッド授業コンテンツの全国展開を見据えた、ファシリテーターの育成と展開パッケージの開発



実証成果

- 1 地域条件を問わず実施可能な、子どもたちの興味を引き出し、探究心や研究心を育むコンテンツ提供**
 - 実証先である3自治体において、講演会、プレ講座を実施（計3回・約300名程度が参加）
 - 実証先である5自治体において、各教室で25名程度に講座を提供（計14拠点・約350名程度が参加）
 - 地域の先決予算内で実施可能、且つ学問の文理を問わないリベラルアーツの探究コンテンツを7つ開発し、実施
- 2 「探究サポーター」向けの研修制作と、子どもたちの学びの機会を創出するコミュニティの組成**
 - 実証先である5自治体において、計14拠点・50名程度の探究サポーターを養成
 - 放課後学童施設、地域のボランティアによって組織されるコミュニティを組成
 - 地域の社会的資本を活用した子どもたちへの学びの機会を提供
- 3 自治体向けパッケージの作成と、探究学習の実施が可能なコスト水準の検討**
 - 実証先となる自治体において、現場+αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の作成
 - 次年度または次々年度における実施了解（承諾済：5自治体）

2 実証概要②



- 1 事業者紹介
- 2 実証概要
- 3 実施内容**
- 4 実証結果
- 5 今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

3-① 実証の背景と目指すべき姿

解決すべき課題

地域教育における選択肢の縮小

- 学びの選択肢の不足
 - 子どもにとっての義務教育外での学びの選択肢が少ない
 - 部活動等、これまで探究的・自由な学びを代替してきた機能についても縮小傾向
- 探究的な学びをリードする存在・人材不足
 - これらを推進する機能が不足

課題の根本的な原因

- 資金の不足
 - 外部サプライヤーによるプログラムが高額で、自治体として費用を賄えない
 - 参加者から高額な参加費は徴収できない
- 人材の不足
 - 少子高齢化や教員不足により、地域でこれらを展開することが出来ない
 - 地域特性に合ったプログラムが無い

目指すべき姿

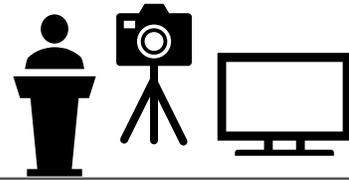
探究学習の推進を、地域教育の経営資源の限界（人材・資金）を所与とした上で展開する方法の確立

実証①

学びのサード・プレイス「ハイブリッド型探究学習教室」

都内のスタジオ

高度な探究学習
サービス提供



アート探究や
地域探究など

全国展開を実現し得る
調整ツール群を検討

自治体①



自治体②



自治体③



自治体④



自治体⑤



地域ボラン
ティア向けに
研修を実施

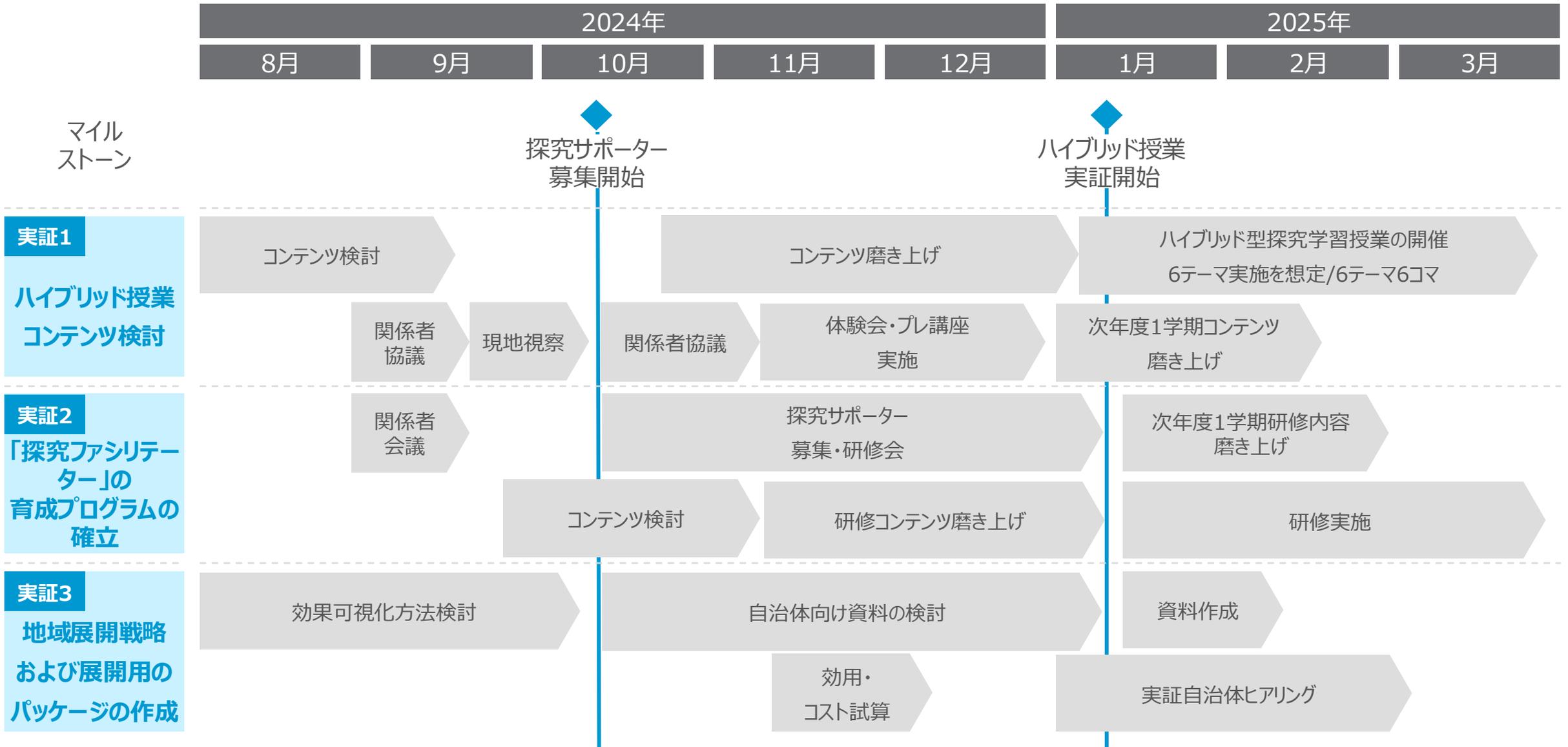
実証③

実証②

3-② 実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
<p>実証① 地域条件を問わず実施可能な“ハイブリッド形式”探究学習コンテンツにするための条件は？</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 探究学習を全国津々浦々に展開可能な「スタジオ+現地ファシリテーター」で運用する、ハイブリッド型授業コンテンツを検討 および 自治体における実証の実施 	<p>新規コンテンツの開発と、ハイブリッド形式での開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現場負担を軽減させる新規コンテンツの開発 ● コンテンツ開発のためのプレ講座の実施 ● 各拠点の担当者との打ち合わせ、すり合わせ ● 大規模体験会（215人の参加者）の実施 ● 小規模体験会（30人程度の参加者）の実施 ● 現地視察 ● ハイブリッド形式で講座を開講（2月末までに4回実施）
<p>実証② コンテンツを地域拠点で自走するための“探究ファシリテーター”の在り方は？</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 地域における「探究ファシリテーター」育成プログラムを自治体と連携し開発 および 自治体における実証の実施 	<p>探究ファシリテーターの役割の定義と、募集、研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 講演会の実施（三自治体） ● 講演会実施に向けての制作物（チラシ、スライドなど）作成 ● ファシリテーター向けの研修内容の開発 ● 「探究ファシリテーター」を「探究サポーター」として定義 ● 各拠点のチーム組成プロセスへの伴走 ● 研修の動画化 ● サポーターチームへの情報共有、メーリングリスト作成
<p>実証③ 全国に普及するための自治体・教育委員会毎にヒト・モノ・”カネ”をどのような形で整理するか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 自治体・教育委員会等における外部コンテンツ導入時のコストを把握し、探究学習を導入できる状態を明確化 - 全国展開を実現し得る調整ツール群※の検討 ※各自治体の教育委員会や児童クラブへの説明資料を想定 	<p>自治体向けパッケージと、コストの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 拠点が存在する自治体、並びに運営主体に対してのヒアリング ● ヒアリング内容のとりまとめ ● 運営コストをとりまとめた資料の作成 ● 実証先となる自治体において、現場+αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の叩き台作成

3-③ 実施経過



- 1 事業者紹介
- 2 実証概要
- 3 実施内容
- 4 実証結果**
- 5 今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

4 実施結果サマリ

#	実証事項	実施内容	実施結果	該当頁
0	共通	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド授業コンテンツの全国展開を見据えた、ファシリテーターの育成と展開パッケージの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 本探究教室の導入準備を進めるにあたり、推進主体を軸に導入団体を整理すると、大きく3つに区分され、この類型に応じて導入準備に係る課題感が異なることが明らかとなった また、本探究教室の構成要素（ヒト・モノ・カネ）のうち、最もポイントになる要素は【ヒト】であることが判明 	P.12-16
1	ハイブリッド授業コンテンツの検討	新規コンテンツの開発と、ハイブリッド形式での開催 <ul style="list-style-type: none"> 現場負担を軽減させる新規コンテンツの開発 コンテンツ開発のためのプレ講座の実施 各拠点の担当者との打ち合わせ、すり合わせ 大規模体験会（215人の参加者）の実施 小規模体験会（30人程度の参加者）の実施 現地視察 ハイブリッド形式で講座を開講（2月末までに4回実施） 	<p>ヒト ボランティアスタッフを「教育的なファシリテートをする人物（≡探究コンテンツを扱うことのできる人）」と位置づけたことにより、ボランティアスタッフの確保に難航</p> <ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド探究教室事業は東京の企業のコンテンツを広げるための事業ではなく地域で「学びの場」をつくりたいと考える人たちのための寺子屋的学び場を創出するための装置として位置づけることが重要 <p>モノ 競争優位性や教育的効果を意識しすぎたコンテンツは適していないことが判明</p> <ul style="list-style-type: none"> 精密に設計されたコンテンツよりも、最低限の要素のみで構成されたリソース要求の低いコンテンツの方が各地域への導入に適している <p>カネ 各自治体への導入にあたり、最も大きい導入コストは、【自治体との調整】に関連した作業であることが判明</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体対応の標準化により、最大コストである【調整コスト】を抑えることが重要 	P.18-28
2	「探究ファシリテーター」の育成プログラムの確立	探究ファシリテーターの役割の定義と、募集、研修 <ul style="list-style-type: none"> 講演会の実施（三自治体） 講演会実施に向けての制作物（チラシ、スライドなど）作成 ファシリテーター向けの研修内容の開発 「探究ファシリテーター」を「探究サポーター」として定義 各拠点のチーム組成プロセスへの伴走 研修の動画化 サポーターチームへの情報共有、メーリングリスト作成 		
3	地域展開戦略および展開用のパッケージの作成	自治体向けパッケージと、コスト計算 <ul style="list-style-type: none"> 拠点が存在する自治体、並びに運営主体へのヒアリング ヒアリング内容とりまとめ 運営コストをとりまとめた資料の作成 実証先となる自治体において、現場+αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の叩き台作成 		

- 本探究教室の導入準備を進めるにあたり、推進主体を軸に導入団体を整理。
- この類型に応じて導入準備に係る課題感が異なることが明らかとなった。

類型	概要	課題	対応策	該当頁
① 自治体推進タイプ 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>行政が運営主体</u>となり、探究教室導入を進めるタイプ 	<ul style="list-style-type: none"> • 持続可能な実施体制を確立していくために、<u>市民からボランティアメンバーを募る必要があるが、ボランティアスタッフが集まらず、体制を十分に整えることが困難</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>ボランティアスタッフの候補者へサポーターの負担感（子どもの見守り程度）について丁寧に説明し、ボランティアスタッフに係る解像度を上げることが重要</u> 	P.13
② 民間企業推進タイプ 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>行政より施設管理の委託を受けている民間の受託事業者が運営主体</u>となり、探究教室導入を進めるタイプ 	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体が導入を推進したとしても<u>受託事業者に導入を強制することはできず、受託者からの理解（事業のメリット・負担感の有無等）を得る必要がある</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>受託者からの理解を得るために、既存事業との兼ね合いについて密にコミュニケーションを取り、懸念点を解消するよう心がけることが重要</u> 	P.14
③ 地域住民推進タイプ 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>地域住民が運営主体</u>となり、探究教室導入を進めるタイプ 	<ul style="list-style-type: none"> • 教室実施のために、<u>必要な場所・設備を自ら確保するというハードルが存在</u> • 加えて、<u>自治体の財政状況や既存事業との兼ね合い</u>などの条件により、場所・設備に係る協力が容易にできない自治体も存在 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>会場の検討や機材の貸し出し等、自治区や市民活動支援センター等の複数団体から協力を仰ぎ準備を進めることが重要</u> • 自治体等から協力が容易に得られない場合は、<u>行政の補助金等を活用し、場所・設備の確保に係る費用に充てることも一案</u> 	P.15

- 自治体推進タイプにおいては、ボランティアスタッフが集まらず、推進体制を十分に整えることが困難であることが明らかになった。

自治体推進タイプ（A市）の概要

本年度の実施状況	実施背景	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長につながる子育て支援施策に力を入れており、本事業への親和性があることから、2024年度実証フィールドとして参加
	推進体制	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点に担当部局の職員と財団の職員を配置し、子供たちの受付や帰宅のサポートを実施 探究教室開催前に実施した講演会の満足度は非常に高かったものの、ボランティアとして参加可能な人材ボランティアスタッフが集まらず、体制を十分に整えることができないことから拠点を縮小（6拠点→3拠点）
	場所・設備	<ul style="list-style-type: none"> 北部、南部、中山間地域から3拠点を選定。集まりやすさ・空き教室の有無等を考慮し、【学校】を会場として開催 教室開講に必要なプロジェクターやスピーカーは、各学校に備えてあるものの、機材不良等があれば適宜市でサポートを実施
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全性の確保について <ul style="list-style-type: none"> ハサミや折り紙を使う際の安全性を確保するために市独自で保険を設定



自治体推進タイプ（A市）にて明らかになったこと

自治体主導で導入する場合は【推進体制】が課題となる可能性が高い

- コンテンツの建付けに係る気づき**
 当初のコンテンツは市場経由で提供することを想定したコンテンツだったため、競争優位性を保つために作り込まれたコンテンツだった。
 →実施難易度が高い
- コンテンツのペルソナに係る気づき**
 コンテンツの同時に教育的効果を高めるために特定の児童のペルソナを設定した上で設計されたコンテンツでもあった。
 →幅広い参加者層に対応することが難しい。
- ボランティアスタッフの役割に係る気づき**
 十分にトレーニングされた探究ファシリテーターが子どもたちの学びに伴走する役割想定していた
 →ボランティアスタッフの負荷が高く、手上げる人が少なくなる。

- 民間企業推進タイプにおいては、既存事業に伴い受託事業者が存在する場合は事業者との合意が必要であることが明らかになった。

民間企業推進タイプ（B市）の概要

本年度の実施状況	実施背景	<ul style="list-style-type: none"> 放課後の子どもたちについての既存事業が存在しており、本事業への親和性があることから、既存事業の一環として実施
	推進体制	<ul style="list-style-type: none"> アフタースクールと学童保育を一体的に実施する、放課後事業を指定管理者（ヒアリング先）が運営中 指定管理会社の担当者2名が、関係者間調整実施 <u>放課後子ども施設の支援員が、教室内でのサポーターとして関与</u>
	場所・設備	<ul style="list-style-type: none"> 参加人数は拠点によって異なるが、6施設にて実施 <u>【放課後子ども施設（アフタースクールや学童の施設）】にて探究教室を実施</u> いずれの教室にも、教室開講に必要なプロジェクター・マイクアンプが完備



民間企業推進タイプ（B市）にて明らかになったこと

<p>既存事業が存在し、受託事業者が存在する場合は、受託事業者との合意が必要になる</p>
<ul style="list-style-type: none"> <u>準備物の調達難易度に関する気づき</u> 受託事業者が存在する場合は【推進体制】、【場所・設備】いずれもクリアされている場合が多い。（普段子どもに関わっている方、常設されている機材を活用） <u>追加発生する調整に関する気づき</u> 受託事業者にとってのメリットを理解してもらう必要があり、BtoBのビジネスのような構造になることから、自治体が導入を推進したとしても受託事業者に導入を強制することはできないというネックも存在する。 <u>BtoBのビジネスで完結してしまうことへの気づき</u> 受託事業者との合意のみで実施できてしまうことは、スピード感のあるメリットとも捉えられるが、一方で地域の巻き込みについては課題が残る。

- 地域住民推進タイプにおいては、場所・設備の確保が課題となる可能性が高いことが明らかになった。

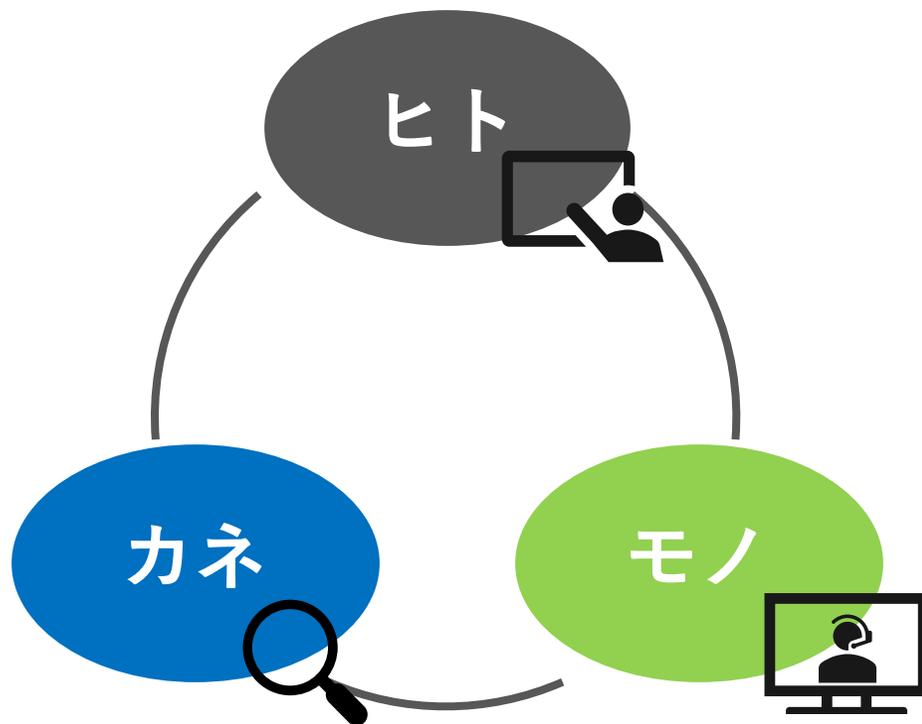
地域住民推進タイプ（C市）の概要

本年度の実施状況	実施背景	<ul style="list-style-type: none"> 以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営
	推進体制	<ul style="list-style-type: none"> 有志の地域住民が、コンテンツ提供者や現地サポーターとのコミュニケーションを取り、会場の確保や必要な機材のアレンジを実施 当日は3~4名のファシリテーターが参加。各テーブルへの参画、配布物の配布、会場設営等を担っている。<u>12月中旬に開催した説明会・体験会に参加いただいた方に声かけを実施</u>
	場所・設備	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fiが整備されている公民館を利用 <u>必要機材については、プロジェクターは公民館からの貸与、スピーカーは行政に自治体の所有物として購入いただき、貸与している状況</u>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校・教育委員会との連携について <ul style="list-style-type: none"> 学校に本取組について興味を持っていただき、校長先生・教頭先生への説明の場を設定。学校にてチラシを配布することが可能に。また、教育委員会も協力的であり、場所の確保や機材の手配を通じて連携している状況。

地域住民推進タイプ（C市）にて明らかになったこと

ボトムアップで導入する場合は【場所・設備】についてのハードルが存在する	
<ul style="list-style-type: none"> 場所・設備の確保に関する気づき ボトムアップで実施する場合には教室実施のために必要な【場所・設備】を自治体と連携して確保する必要がある（実際に場所・機材確保のために自治体や市民センター等の複数の団体と連携を図っているケースもあり） →場所・設備の確保方法に関する解像度を上げてもらうために、事例紹介を通じて場所・設備を”何とか”確保する方法を提示する必要 自治体との連携に関する気づき 自治体によっては、財政状況や既存事業との兼ね合いなどの条件により、簡単に【場所・設備】についての協力ができない自治体も存在する。 	

- 本ハイブリッド型探究教室は、以下のヒト・モノ・カネで構成（全導入団体共通）。
- 以降、3つの構成要素を起点に本年度の実証内容を詳述する。



□ ヒト

- 運営主体（本教室の管理者）： P.12-15
教室提供元と探究教室プログラムの詳細を検討
- 探究サポーター： P.18-20
探究教室の会場準備を行い、現地でサポートを実施

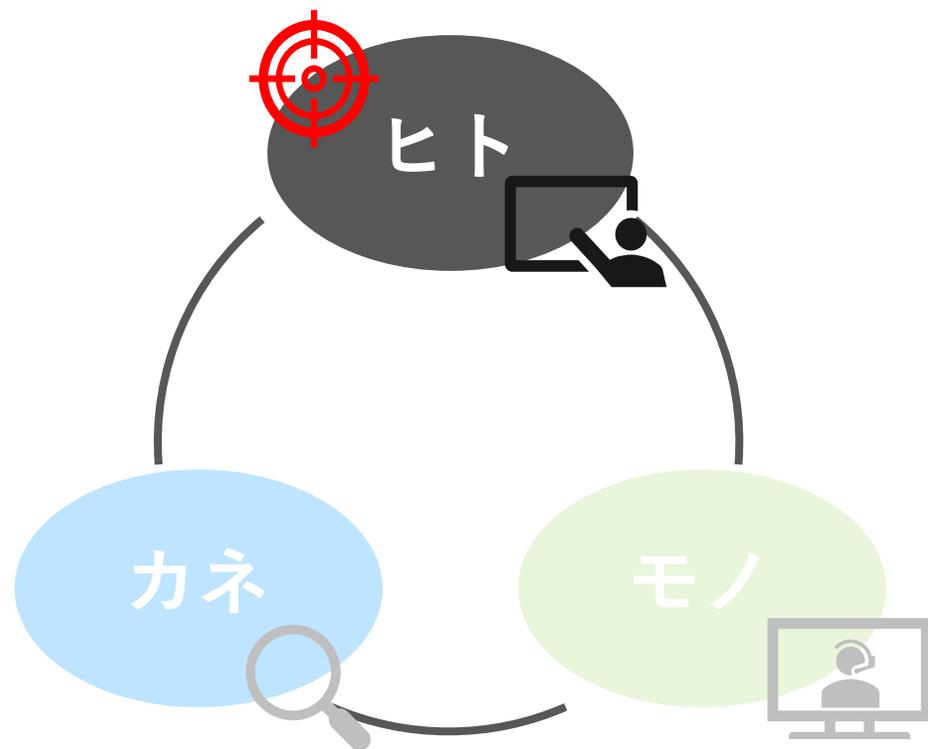
□ モノ

- 探究教室授業コンテンツ： P.21-22
本教室にて提供する授業の内容・教材
- 会場・設備： P.12-15
本教室の実施条件が揃っている拠点

□ カネ

- 探究教室導入費用： P.23-26
本探究授業の導入コスト（現時点では印刷代や会場費を除く）

- 本年度の初期段階から、少子高齢化や教員不足により地域で探究学習を展開することが出来ないことが根本的な課題であると認識。
- よって、「本探究教室の構成要素（ヒト・モノ・カネ）のうち、最もボトルネックになり得る要素は、【ヒトの確保】ではないか」との仮説のもと、本年度の事業を推進。



探究学習の必要性が語られている昨今だけど、うちの街にはそもそも学びの選択肢がない。どうすれば子どもたちのために機会づくりができるのかな？

行政の職員も、学校の教員も、少子高齢化に伴いただでさえ逼迫しているので追加で新たな学びの場づくりに手が回らない・・・



本年度の実証事業では、「ヒト」の観点を中心に紹介

- 今年度の実証を通じて、精密に設計されたコンテンツよりも、最低限の要素のみで構成されたリソース要求の低いコンテンツの方が各地域への導入に適していることが判明

当初の想定

得られた気づき

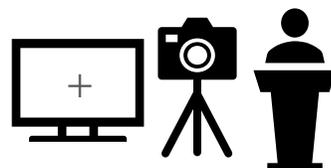
緻密に設計され足し算の思想で作られた
リソース要求値の高いコンテンツ

最小限の要素だけを磨き引き算の思想で設計された
リソース要求値の低いコンテンツ

① 緻密に設計され作り込まれたコンテンツ

- トレーニングされた探究ファシリテーターとの連携を前提とした、緻密な設計で作られた探究コンテンツ。

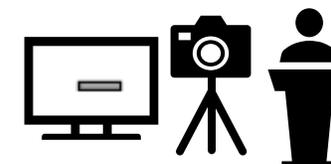
：足し算の思想、実施難易度高



① 最小限の要素に絞ったコンテンツ

- あたたかく見守る大人さえいれば実施可能な探究コンテンツ。

：引き算の思想、実施難易度低
※ただし、開発リソースが必要



② トレーニングされた探究ファシリテーター

- 十分にトレーニングされた探究ファシリテーターが子どもたちの学びに伴走する。

：ボランティアの負担高



② 最低限の安全管理ができる大人

- 「探究ファシリテーター」ではなく「探究サポーター」と位置付け、見守りに徹してもらう

：ボランティアの負担低



③ 6人あたりに1人のファシリテーター配置

- 過去の実績に基づき、6人の子どものに対して1人のファシリテーター配置を想定。

：人数確保の難易度高



③ 人数配置も運営主体に委ねる

- サポーターの配置人数も、各教室の自主性に委ねた。

：人数確保の難易度低



- ・ リソース要求の低いコンテンツ作成にあたり、ボランティア募集の難易度を下げ、相談体制の確立と細かなサポートを実施

「探究ファシリテーター」を「探究サポーター」として定義

ボランティア募集の難易度を下げることが重要

A市（自治体推進タイプ）でスタッフ集めに苦戦（2024年11月）

- ・ 大規模講演会・説明会を実施し、215人（子ども・保護者・アドバイザーの合計）を集める。
- ・ 講演会の内容についての満足度は非常に高かったものの、ボランティアとして参加可能な人材の候補が当初想定よりも低いことが発覚。（満足度は4.8/5段階に対して、ボランティアに関心があるのは17%ほど。）
- ・ ボランティア候補の方々に対してヒアリングをした結果「ファシリテーターの難易度高そう」「わたしなんかができるのかな？と不安になりました」「すべての回に参加することはできない」といった声が集まる。

ボランティアの負担軽減のために名称の改変と役割の定義を行う

- ・ 事務局チームとの月次報告会において「探究ファシリテーター」の名称変更と、役割の定義を明確にすることを確認。
- ・ 様々な形で教室運営に携われるイメージを持たせるために「探究サポーター」と名称変更。
- ・ 役割も「教育的なファシリテーターをする人物」から、「子どもたちが安心して探究できるように学びの場づくりに携わる人物」と変更。
- ・ 結果的に各拠点でボランティア募集がスムーズに行われた。

各拠点のチーム組成プロセスへの伴走

相談体制の確立と細かなサポート

C市（地域住民推進タイプ）で実施体制の立ち上げに苦戦（2024年10月～）

- ・ 運営主体の中心人物はいるものの、モノ・カネの調達のための関係各所への説明や調整にコストがかかる。
- ・ 運営主体の中心人物は、自治体の仕組みや、学校関係者に対しての事業の説明に明るい人物ではないが、つながりやコネクションは持っている。
- ・ 「体験してもらえればみんな理解してくれると思う」「実際に関係者と会って話す機会があれば協力してくれる人はいると思う」という運営主体の声。
- ・ 実施に向けて準備すべきチラシや、フライヤーなどのデザインのためのリソースが不足している。

事業実施のチーム組成プロセスへの伴走と、拠点間での知見の共有

- ・ 現地に赴き、自治体、高校、中学校、小学校など関係各所の担当者と決済権限者（町長、校長など）に説明する機会を持つ。（2024年12月）
- ・ 地域の大人向けに簡易的探究講座を実施。（2024年12月）
- ・ 各拠点の運営主体同士が情報共有できるチャットスペースを開設。チーム組成のプロセスを見える化し、各拠点間で情報共有ができるように。
- ・ 教室実施告知のためのチラシやフライヤーのデザインをフォーマットにし、各拠点が自由に使用できるように共有。

ハイブリッド探究教室事業は東京の企業のコンテンツを広げるための事業ではなく
地域で「学びの場」をつくりたいと考える人たちのための寺子屋的学び場を創出するための装置

黒子に徹する仕掛け役は、必要最低限の研修とチーム組成の伴走を行う。

- 前頁の気づきを踏まえ、現場の運営主体のメンバーが価値伝播の主役になれるようにする研修を作成

研修のイメージ



参加者からの声



研修参加者A

鮮やかに言語化、体験化されている研修で、これまで「探究」に対して抱いていた疑問がきれいに晴れました。

今まで考えたことのない視点で「学び」について考える機会を得られています。研修と実地での運営がセットになっているのでより実践的に学べるようになっています。



自治体職員

毎回の研修動画はわかりやすく、場づくりをする大人たちにとっても「探究」の機会になっていて学び場をつくることそのものが子どもだけでなく地域にとっての学びの場になっています。



運営主体

現場の運営主体のメンバーが価値伝播の主役になれるようにする研修

1. 学びの場づくり全体に関わる研修

- 現象学の観点から「学び」を紐解く講座の哲学的バックボーンについての解像度を高める体験的コンテンツ。
- 経験論、ポスト構造主義的な観点から、教室運営や特に子どもとの向き合い方についてのヒントになる内容を共有。
- 認知心理学的な視座からクリアなサポーターの役割についてのイメージを共有。
- 全編に共通する編集方針として、本質的な内容でありながら、前提知識や基礎スキルを問わない、経験的な内容になるように編集。

2. 各回の講座の内容を共有し、サポートしやすくするための研修

- 講座の内容についてのクイックなレビューを共有。
- 実際の講座で想定される場面や、子どもたちとのやりとりについてのティップスを中心に言及。
- 講座内で設定している体験的学習のタイミングで想定される場面や、その場面における声掛けやサポートのヒントを共有。

・ リソース要求の低いコンテンツ作成にあたり、プレ講座を実施し、コンテンツを改訂

プレ講座の実施と考察

幅広い参加者層と力量にばらつきのあるサポーター

C市（地域住民推進タイプ）でプレ講座を開催（2024年12月）

- 実際のハイブリッド探究教室を想定したプレ講座を実施、学年の異なる30名程度の子どもたちが参加。
- 内容についての満足度は高かったが、実施後に運営主体のメンバーから、ファシリテーターの力量によって子どもたちの学びの質に差が出るかもしれないという懸念が出る。
- 同様の所感はA市で実施したプレ講座においても確認できたため、構造的な課題であると認識。

競争優位性や教育的効果企図を意識しすぎたコンテンツは不適切

- 当初のコンテンツは市場経由で提供することを想定したコンテンツだったため、競争優位性を保つために作り込まれたコンテンツだった。
→実施難易度が高い
- 同時に教育的効果を高めるために特定の児童のペルソナを設定した上で設計されたコンテンツでもあった。
→幅広い参加者層に対応することが難しい。

幅広い年齢層に対応可能であり、
かつ実施難易度が低い探究コンテンツを
開発する必要性に気づく。

競争優位性や教育的効果企図を手放したコンテンツでも
満足度は担保できるのか？

コンテンツの改訂イメージ

当初想定していたコンテンツ

- 既存のコンテンツを使用することで、コンテンツ制作コストを圧縮し、導入費用を軽減することを目論む。
<特徴>
○スライド枚数：150枚程度
：1つ1つのスライドが作り込まれ、ストーリーラインが緻密に設計されている。
○抽象度が高い内容
：幾何学がテーマになっている内容では、エッシャーという作家に着目し、彼の作品を高度な図形的認識で解き明かそうとするもの。
○必要備品が高価＋準備難易度が高い
：講座実施に必要な備品が高く拠点数が増えると必要経費が高むと共に、現場スタッフの対応難易度が高まる。



改訂したコンテンツ

- リベラルアーツ的なテーマという当初の想定は維持しつつ、幅広い年齢層に対応可能な、実施難易度が低いコンテンツをゼロから開発。
<特徴>
○スライド枚数：50枚程度
：全体の分量を1/3程度に圧縮。
○具体的な体験が中心の内容
：抽象的な考え中心のコンテンツから、具体的な体験中心のコンテンツに。幾何学では、折り方と切り方を工夫する「紋切り」のアクティビティを中心とした。
○必要備品が安価＋準備難易度が低い
：講座実施に必要な備品を安価に用意できるものとし、かつ準備難易度、実施難易度が低くなるように仕様書や事前のレクチャーを実施。



- 子どもたちが手を動かす体験的な授業に軌道修正をかけたことで、アンケートにて高評価を得る

定量的アンケートの結果

3つの実施拠点で67件のアンケートを収集

- 2025年1月、2月に実施した3回の放課後探究教室に参加した子ども、見学した保護者に対してアンケートを実施。67件の回答を収集。
- 3つの実施拠点の総参加者に対しての、アンケート収集割合が60%ほどなので、精度には改善の余地あり。
- 講座の満足度について5段階で調査したところ、参加者の満足度平均は4.46。
- 特に体験型学習についての満足度が高く、子どもたちの満足度平均は4.8。
- テーマについては個々人の興味関心の幅があるので、満足度平均は4.2。



総じて高評価を得る結果に

- 競争優位性を意識した民間サービスと比較しても遜色ないどころか、同等以上の満足度を担保しており、軌道修正したコンテンツでも十分に子どもたち、保護者の満足度を担保することに成功している。
- 一方で、アンケート収集の割合が60%程度なので、今後はより精度の高い満足度調査のためのヒアリングが必要。
- 見学している保護者の満足度や納得度も高く、保護者視点の教育的効果も一定程度担保できていると考えられる。

定性的アンケートの内容

子どもたちにとっては「学び」に夢中になれる環境を提供し、保護者に対しては「学び」についての解像度を上げる体験を提供。



参加児童

ただお話を聞くだけでなく、
実際に実験できたのが楽しかった。
こういう楽しい授業があるなら毎回参加したい。
友達も誘う！

興味のある分野でしたが知らないことが多くて
とても引き込まれました。
大人も、子どもたちのチームに入って
一緒に学びたいと思えるような内容でした。



見学保護者



見学教員

教員目線でも参考になる導入から鮮やかな流れでした。
普段の指導にも役立てたいと思えるような内容が多く、
今後も見学やお手伝いに来ようと思いました。

- 探究教室導入にあたり、最も大きい導入コストは、【運営主体との各種調整】であることが判明。
- 今年度実施項目のうち、標準化が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を検討。

コスト※に係る検証と考察

調整コストを下げ得る自治体パッケージが必要

本年度の導入準備を通じて導入コスト導入に係るボトルネックが判明

- 探究教室導入にあたり、最も大きい導入コストは、【自治体との調整】に関連した作業であることが判明
(各自治体ごとに、最適なコミュニケーション手段で、最適な導入方法を検討しているため)
- その他にも、教材の印刷代や、機材調達費用等が追加発生しているものの、団体によって地域内の補助金を活用しつつ、運営していることが判明



最も大きい導入コスト（調整コスト）を下げ得る自治体パッケージを作成

- 自治体毎のカスタムスタイルは保ちながらも、標準化し得る部分については代替策を講じ、自治体調整コストを下げる方法を検討
- 標準化し得る部分を基に、自治体パッケージを作成
- 具体的には、調整コストを下げるために、Webフォームやガイドライン等を通じて、人件費を抑える構成とした

調整項目の洗い出し

今年度実施項目のうち、標準化（フォーム回答や資料配布による代替）が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を模索

※一部抜粋

#	実施項目	本年度の対応方法	代替可能性	代替案
1	運営主体（キーマン）の把握	サービス提供者側からの聞き取り	高	フォームにより収集
2	運営主体への探究教室導入可否確認	〃	低	本年度の方法を継続
3	探究サポーター有無の確認・調達	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	フォームで事前収集し、ガイドブックに調達方法を記載
4	子どもの主な交通手段の確認・確定	〃	中	フォームで事前収集し、具体の調整は直接実施
5	導入地域の実施場所・設備有無確認	〃	高	フォームにより収集

自治体パッケージの目的は、
調整コストを下げることを見据えた「自治体対応の標準化」

- 今年度実施項目のうち、標準化（フォーム回答や資料配布による代替）が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を模索。

カテゴリ	No.	プログラム導入までの調整項目	これまでの対応	代替可能性	これからの対応方針
1 全体とりまとめ	1	自治体等へのファーストコンタクト	サービス提供者側からの聞き取り	低	継続（対応変更なし）
	2	自治体への探究教室導入可否の相談	〃	中	継続するものの、具体的な情報収集はフォームで代替
	3	運営主体（+キーマン）の明確化	〃	高	フォームで代替
	4	運営主体（+キーマン）との顔合わせ・探究教室導入可否の相談	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	低	継続（対応変更なし）
	5	既存事業との差別化に関する相談	〃	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
	6	導入地域（≒導入校）の選定	サービス提供者側からの聞き取り	高	フォームで代替
	7	導入地域（≒導入校）との顔合わせ・探究教室導入可否の相談	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	低	継続（対応変更なし）
2 コンテンツ内容	8	授業コンテンツ（教材含む）内容の検討・作成	サービス提供者側にて作業	低	継続（対応変更なし）
	9	授業コンテンツ（教材含む）の印刷・送付	サービス提供者側にて作業	高	いずれかにて対応 ①運営主体が現地にて印刷対応 ②印刷・送付等の工数がかからないコンテンツに変更 ③既存の教材を活用（懸念：費用の増加） ④印刷会社との提携（例：フォームで部数を選択すると印刷会社に依頼が行く仕組みなど）
	10	導入コスト概算共有・調整	サービス提供者側からの聞き取り	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
	11	探究サポーター有無の確認・調達	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	事前情報はフォームで収集し、ガイドブックに調達方法を記載
	12	探究サポーターへのレクチャー動画の提供・管理	研修動画	高	引き続きLXDが作成した研修動画で代替 ただし、受講完了状況を管理する方法（MOOCへの動画展開等）が必要

- 今年度実施項目のうち、標準化（フォーム回答や資料配布による代替）が可能な項目を洗い出し、調整コストを下げる方法を模索。

カテゴリ	No.	プログラム導入までの調整項目	これまでの対応	代替可能性	これからの対応方針
3 開催形式	13	導入地域（≒導入校）の実施環境・設備有無の確認（プロジェクター・Wi-Fi・Zoomを接続可能なPC等）	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	フォームで代替
	14	子どもの主な交通手段の確認（送迎バス・保護者による送迎等）	〃	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
	15	子どもの安全性確保のための導線検討・議論	〃	中	事前情報はフォームで収集し、具体的な調整は直接実施
	16	探究教室当日の現地運営スタッフの明確化（現場監督者・電子機器接続に係る担当者等）	サービス提供者側からの聞き取り	高	事前情報はフォームで収集し、ガイドブックに必要人員について記載
	17	運営主体への探究教室開催に係る情報収集（教室を実施してみて判明した修正・改善すべき箇所等）	〃	中	これまでの対応を継続するものの、フォーム等による情報収集も一案
4 周知・広報	18	参加者の募集方法の検討	サービス提供者側からの聞き取り・サポート	高	事前情報はフォームで収集し、ガイドブックに集客方法の事例を掲載
	19	掲載物（配布物）の作成・承認	運営主体側が作業・適宜サービス提供者側からのサポート	低	継続（対応変更なし）
	20	参加者募集の進捗状況の把握	〃	低	継続（対応変更なし）
5 効果検証	21	参加者向けアンケートの作成・議論	運営主体側が作業・適宜サービス提供者側から設問の追加を依頼	低	継続（対応変更なし）
	22	保護者向けアンケートの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
	23	運営主体向けアンケートの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
	24	参加者ヒアリングの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
	25	保護者ヒアリングの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）
	26	運営主体ヒアリングの作成・議論	〃	低	継続（対応変更なし）

- 調整コストを下げることを見据えた自治体パッケージを以下の内容で作成。
- 今後は自治体側の調達方法等を整理し、多くの地域に届く構造を検討。

自治体パッケージの実施フロー

探究教室の導入にかかる自治体の実施フローを整理



今後の導入を検討する団体との調整フローの簡素化を狙う。

※本実証内で言及している「カネ」については、お金に限らず、実施に係るコスト（工数・費用）と位置付けている

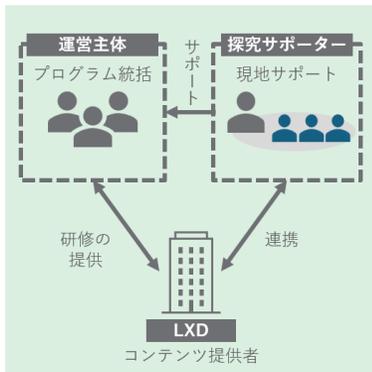
- ・ ハイブリッド型探究教室導入ハンドブックでは、探究教室開講に必要な準備について紹介。
- ・ サポートする【ヒト】と授業を開催する【場所】さえあれば、探究教室を開講可能。

必要な準備その1 ヒトに関する概要

準備その1 -ヒト- : 全体概要

- ・ まず、ハイブリッド型探究教室の運営にあたっては、①運営主体と②探究サポーターが必要です。
- ・ 運営主体はプログラム全体の統括、探究サポーターは探究教室の現地サポートが主な役割です。

ヒトに係る概観



関係者の役割

1. 運営主体の役割

- ・ コンテンツ提供者や探究サポーターと連携を図り、プログラム全体を統括する。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
 - 実施会場の選定
 - 授業コンテンツの受取・印刷等
 - 探究サポーターの募集
 - 参加者の募集 等

2. 探究サポーターの役割

- ・ コンテンツ提供者と連携しながら探究教室の現地サポートを行う。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
 - 参加者の募集
 - 授業当日の会場設営・片付け
 - 授業当日の参加者の見守り 等
- ・ また、探究サポーターはコンテンツ提供者作成の研修動画を通じて、当日の見守り方法等について事前にレクチャーを受ける

必要な準備その1 ヒトに係る事例紹介

準備その1 -ヒト- : 事例紹介

- ・ ヒト集めて、「探究サポーターが集まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- ・ その場合には、具体的な役割について説明する機会を設け、サポーターの負担感に関する解像度を上げることが重要になります。また、実際に探究教室に来ていただくことも有効です。

ヒト集めにおけるお困りごと

探究サポーターが集まらない！

A市の場合

A市の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営主体：自治体 ・ 実施背景：A市は、子どもたちの成長につながる子育て支援施策に力を入れており、本事業への親和性があることから、2024年度実証フィールドとして参加
探究教室導入時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 探究教室開催前に実施した講演会の満足度は非常に高かったものの、ボランティアとして参加可能な人材の候補が少ないことが発覚
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 候補者へサポーターの負担感（子どもの見守り程度）について丁寧に説明 ・ 探究教室に見学に来ていただくことも有効

コラム：運営主体の類型

運営主体には、大きく3つの類型があり各類型によって直面しやすい課題が異なります。

- ① **自治体推進型**
 - ・ 行政が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
 - ・ 【ヒトの確保】が課題となる可能性が高い
- ② **委託事業者推進型**
 - ・ 行政からの施設管理委託を受けている民間企業が運営主体
 - ・ 既存事業に伴い受託事業者が存在する場合は事業者との合意が必要
- ③ **地域住民コミュニティ推進型**
 - ・ 地域住民が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
 - ・ 【場所の確保】が課題となる可能性が高い

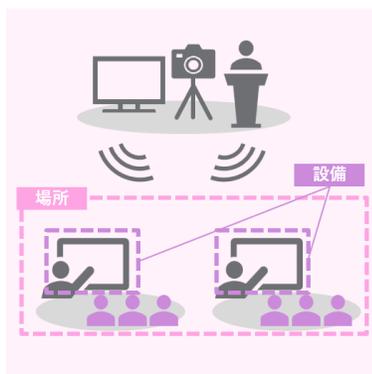
- ・ ハイブリッド型探究教室導入ハンドブックでは、探究教室開講に必要な準備について紹介。
- ・ サポートする【ヒト】と授業を開催する【場所】さえあれば、探究教室を開講可能。

必要な準備その2 場所・設備に関する概要

準備その2 -場所- : 全体概要

- ・ 続いて、ハイブリッド型探究教室開催するための、①場所と②機材設備が必要です。
- ・ 子どもたちがハイブリッド型の探究教室に参加できる会場・設備を確保しましょう。

拠点に係る概観



場所・設備の必須条件

- 1. 場所の確保**
 - ・ 以下の条件を満たす会場を確保。
 - 以下の機材設備が設置可能
 - 少なくとも10名程度を収容可能
- 2. 機材設備の確保**
 1. 大型提示装置（プロジェクターや大型テレビ等）
 - コンテンツ提供者より画面を投影しながら授業を進行する予定
 2. マイクアンプまたはスピーカー
 - コンテンツ提供者よりオンライン上で一斉にワークの指示を出したり、各教室に質問を投げかけ双方向型の運用で授業を進行する予定

機材設備の確保が学習効果に直結します！

必要な準備その2 場所・設備に係る事例紹介

準備その2 -場所- : 事例紹介

- ・ 場所・機材の確保にて、「開催場所が決まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- ・ その場合、自治区や市民活動サポートセンター等、地域コミュニティとの連携を図り、確保方法について検討することが重要になります。また、会場費の補填のために補助金を活用している例も見られます。

場所・機材の確保におけるお困りごと

開催場所が決まらない！

B市の場合

C市の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営主体：地域住民 ・ 実施背景：B市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方が推進主体となり、探究教室を運営
探究教室導入時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教室実施のために必要な場所・設備を確保することに苦戦 <ul style="list-style-type: none"> ■ 例1 学校：管理の都合上教室の開放が困難 ■ 例2 公民館：設備条件が不一致
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【市民センター】にて教室を開講 ・ ヒト・会場の確保のため、自治区の方々と連携 ・ 市営の市民センターの会議室を借りることで対応

C市の場合

A市の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営主体：地域住民 ・ 実施背景：C市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方が推進主体となり、探究教室を運営
探究教室導入時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教室実施のために必要な場所・設備を確保することに苦戦（いずれの候補も全ての条件を満たすことが困難な状況）
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【市民センター】にて教室を開講 ・ 不足していた機材は市営の市民活動サポートセンターから貸与し、機材を各所から集める形で対応 ・ 会場費については、行政の補助金等の活用し、補填

4 - ⑤ 実証結果（実証内容ごとの成果まとめ・今後に向けた考察）

実施内容	実証成果	実証成果に対する考察
<p>実証① 地域条件を問わず実施可能な“ハイブリッド形式”探究学習コンテンツにするための条件は？</p>	<p>【実施事項】 ハイブリッド型探究学習コンテンツの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実証先である3自治体において、講演会、プレ講座を実施（計3回・約300名程度が参加） ・ 実証先である5自治体において、各教室で25名程度に講座を提供（計14拠点・約350名程度が参加） <p>【実証成果】 探究学習コンテンツを作成するうえで以下のポイントが重要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競争優位性や教育的効果企図をしすぎない ・ 学年を問わず体験的に学べる ・ 協力するサポーターの負荷が少ない（≒余白をもたせる） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営主体やサポーターの介在する余白を担保したコンテンツを作った結果、各教室の実情に合わせて実施できるようになったことが効果的だった。中央集権的システムではなく、自律分散的なシステムを構築することで、運営主体の当事者意識が向上したと考えられる。
<p>実証② コンテンツを地域拠点で自走するための“探究ファシリテーター”の在り方は？</p>	<p>【実施事項】 「探究サポーター」向けの研修制作と、子どもたちの学びの機会を創出するコミュニティの組成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実証先である5自治体において、計14拠点・50名程度の探究サポーターを養成 ・ 放課後学童施設、地域のボランティアによって組織されるコミュニティを組成 <p>【実証成果】 テクニカルなスキルや経験値を持っている人という要件よりも、「自分たちの手で地域に学び場をつくりたい」という意欲がある方が重要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育にまつわる事前知識や経験を問わない体験的な研修にしたことが功を奏した。 ・ 「学びの場」づくりに携わる人たちの裾野を広げるためにはなにができるか？ ・ 「学びの場」を自分たちで手作りするという機会作りが教育にもたらすインパクトとは？
<p>実証③ 全国に普及するための自治体・教育委員会毎にヒト・モノ・”カネ”をどのような型で整理するか？</p>	<p>【実施事項】 自治体向けパッケージの作成と、探究学習の実施が可能なコスト水準の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実証先となる自治体において、現場+αのレベルでの実施決裁が可能な探究学習の導入コストに基づく提案資料の作成 ・ 次年度または次々年度における実施了解（承諾済：5自治体） <p>【実証成果】 探究教室導入にあたり、最も大きい導入コストは、【運営主体との各種調整】であり、調整コストを下げることを見据えた「自治体対応の標準化」が重要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 探究教室の全国展開を見据えた導入検討自治体用事前回答フォームやガイドブックの初版の有用性はあるか？ ・ ハイブリッド探究学習の導入ハードルを下げるための資金スキームは何か？

実施体制

事業受託者：株式会社LXD

- 統括責任者 : 宝槻泰伸 (代表取締役)
- 執行責任者 : 福井健 (執行役員)
- 渉外担当 : 福井健
- 事務担当 : 五十川綾子、伊藤俊徳 (スタッフ)
- 授業実施担当 : 宝槻泰伸、福井健

再委託先：

PwCコンサルティング合同会社

(効果検証・地域展開戦略および展開用パッケージ作成)

- 責任者 : 篠崎亮 (ディレクター)
- 調査研究担当 : 石井満彩 (シニアアソシエイト)

協力：探究学舎

- 授業実施サポート

協力：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

- 教室運営サポート

実証フィールド

- ① 長野県長野市
- ② 北海道ニセコ町
- ③ 神奈川県鎌倉市
- ④ 千葉県松戸市
- ⑤ 愛知県新城市

- 1 事業者紹介
- 2 実証概要
- 3 実施内容
- 4 実証結果
- 5 **今後の展望**

Appendix : ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック

5 今後の展望

2024年度実証：成果

1. ハイブリッド授業コンテンツの検討・制作

- 全5自治体でのハイブリッド授業の開講
 - 6トピックで構成されたハイブリッド探究教室を、全5自治体にて開講（内3自治体については事前にプレ講座も実施）

2. 「探究サポーター」の育成プログラム

- 研修動画による「探究サポーター」の育成
 - 各サポーターが自分の進捗でレクチャーを受けることのできるように、各研修を動画（10分程度のものを4チャプター等）で作成・納品

3. 地域展開戦略および展開用パッケージの作成

- 自治体展開用パッケージ一式の作成
 - 全国に本探究授業を普及させるために導入検討自治体用事前回答フォームやガイドブックの初版を作成

2024年度実証：課題

1. ハイブリッド授業コンテンツの内容の再検討

- 教育現場における高業務負荷の工程
 - 業務負荷が高い工程が判明したことから、**業務負荷を軽減のためにコンテンツを見直す必要あり**

2. 「探究サポーター」の育成プログラムの確立

- 研修動画受講状況の管理手法の未確立
 - 動画による受講をメール等で促しているものの、閲覧状況を管理できておらず、**育成プログラムの導線を見直す必要あり**

3. 地域展開戦略および展開用パッケージの作成

- 導入自治体拡大方法の属人化
 - 更なる拡大に向けて、アプローチ方法を再考する必要あり**
 - 探究教室の全国展開を見据えて作成した**導入フロー（回答フォームやガイドブック等）の有用性に係る検証が必要**

今後の取り組みの方針（予定）

1. 運営主体の主体性を引き出すコンテンツのディレクション

- 内容：引き算の思想で運営主体に対して余白を生み出し、教材の準備等の作業の削減し得るコンテンツ内容へ見直しをかける
 - 目的：ハイブリッド探究教室の導入自治体の拡大に向けて、コンテンツ作成に係る業務負荷を軽減させるため

2. 探究サポーター育成プログラムの体系化、システム化

- 内容：MOOC等を活用しながら、研修動画受講状況を管理し得る「探究サポーター」育成プログラムのフローを再考する
 - 目的：質の高い「探究サポーター」の育成に努め、且つ育成プログラムの管理に要する時間とコストを削減するため

3. 導入に際しての調整コスト削減を狙う、展開戦略および展開用パッケージの試験的運用

- 内容①：2024年度作成済の自治体展開用パッケージ一式を、導入了解自治体へ共有し、有用性を検証する
 - 目的：2024年度に作成した自治体展開用パッケージ一式がワークするか（≒他地域展開し得るパッケージか）を明らかにするため
- 内容②：2026年度以降の展開を見据え、本年度よりも大きい規模でのハイブリッド型探究教室開講が実現し得る枠組み・訴求方法を検討・確立させる
 - 目的：ハイブリッド授業コンテンツの全国展開を実現するための地盤を確立させるため

4. 持続可能な教室運営のための外部資金調達・活用方法の整理

- 内容：企業版ふるさと納税等の外部資金調達・活用方法について整理し、2026年度以降の実装に向けた検討を進める
 - 目的：探究教室費用が、自治体が支払い得る価格まで引き下げ、ハイブリッド探究学習の導入ハードルを下げるため

- 1 事業者紹介
- 2 実証概要
- 3 実施内容
- 4 実証結果
- 5 今後の展望

Appendix：ハイブリッド型探究教室導入ハンドブック



ハイブリッド型探究教室導入 ハンドブック

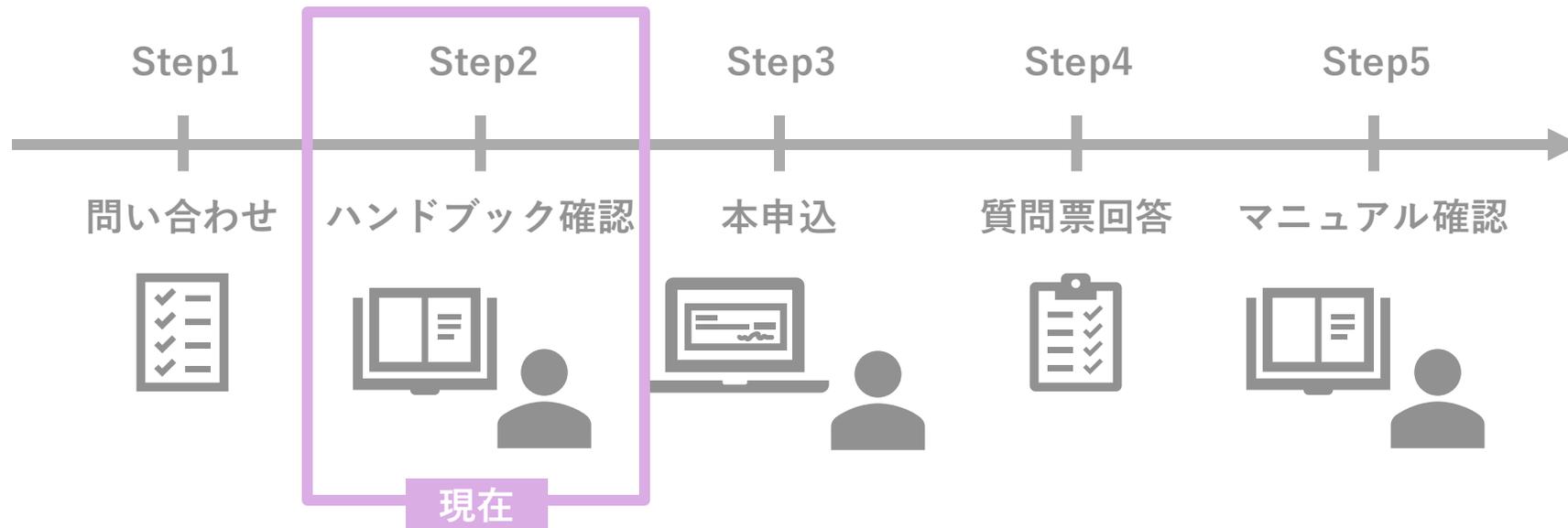
株式会社LXD

はじめに（本ハンドブックの目的）

【自治体パッケージの目的】

- 各団体の皆様に、ハイブリッド型探究教室の概要や準備物について情報提供・所属地域の現状を把握していただき、探究教室導入の検討の一助とすること

【探究教室導入までの流れ】



目次

1. はじめに.....	2
2. ハイブリッド型探究教室の概要.....	4
3. 準備その1 -ヒト-.....	8
4. 準備その2 -場所-.....	11
5. よくある質問.....	14

ハイブリッド型探究教室の概要

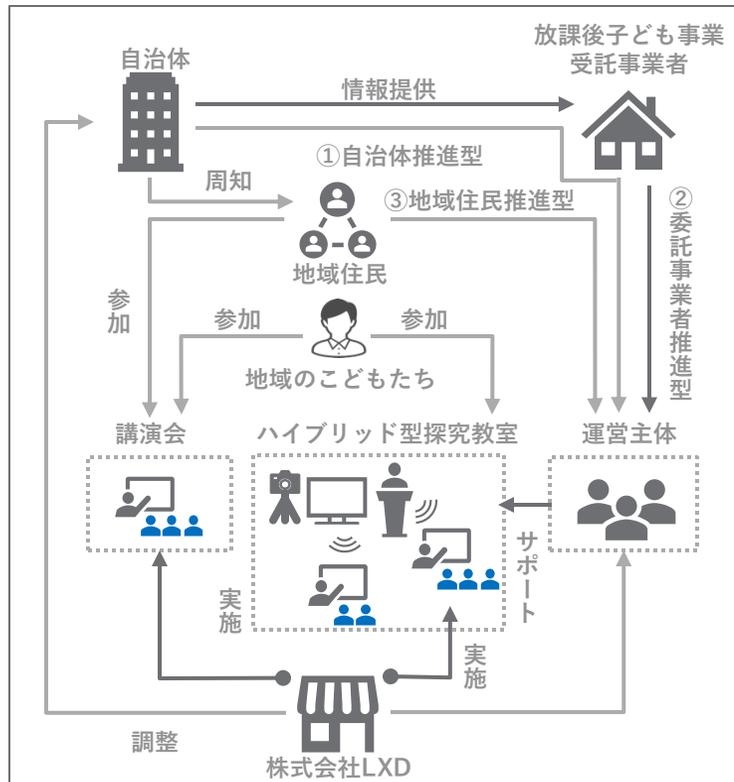
どこに生まれても「探究」する喜びを

私たちは、生まれた地域や、育った環境にかかわらず、全国各地の小学生が共に探究する学びの場をつくる取り組みを進めています。オンラインの探究コンテンツと、地域のサポーターの方々とともに育むオフライン教室の組み合わせで、リベラルアーツ探究講座を全国津々浦々へ届けていきます。

ハイブリッド探究教室とは

- 私たちは、各地域の行政や教育・子ども政策に係る民間委託業者、地域住民の方々と協力しながらハイブリッド型探究教室を創り上げていきます。
- コンテンツとしては、アートや算数、科学等多岐に渡るテーマを取り上げます。

本探究教室の仕組み

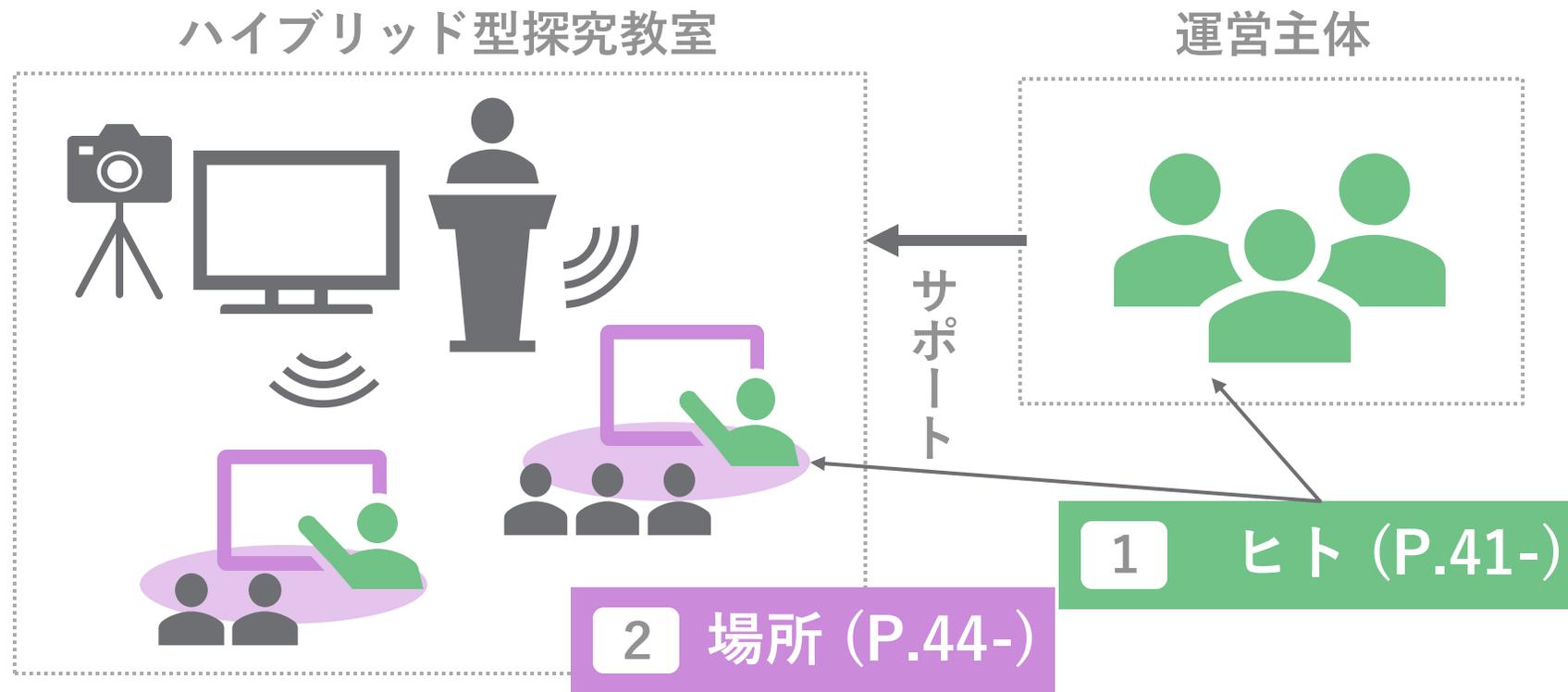


コンテンツ例（初年度実施）

アート探究	<ul style="list-style-type: none"> • テーマ：絵画、音楽、建築など • 学 び：『鑑賞』『表現』
算数探究	<ul style="list-style-type: none"> • テーマ：数の発明、数学の歴など • 学 び：『論理思考』
科学探究	<ul style="list-style-type: none"> • テーマ：宇宙、元素、気象など • 学 び：『仮説思考』『実験』『観察』
歴史探究	<ul style="list-style-type: none"> • テーマ：日本史、世界史を広く扱う • 学 び：『多角的な視点』『生き方』
生き物探究	<ul style="list-style-type: none"> • テーマ：哺乳類、海洋生物、微生物など • 学 び：『分類』『体系化』

ハイブリッド型探究教室に必要な要素

- ハイブリッド型探究教室は、サポートする【ヒト】と授業を開催する【場所】があれば開講することができます。
- それぞれの詳細については次章以降で説明します。

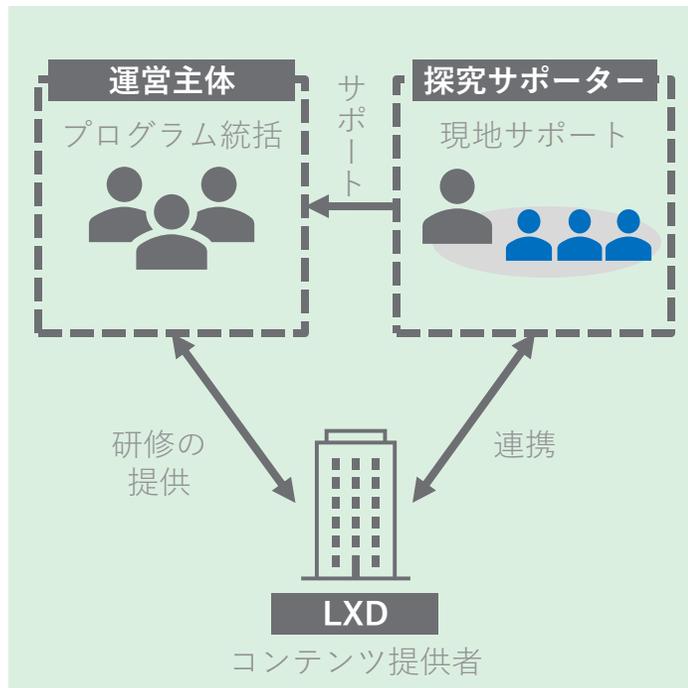


準備その1 -ヒト-

準備その1 -ヒト- : 全体概要

- まず、ハイブリッド型探究教室の運営にあたっては、①運営主体と②探究サポーターが必要です。
- 運営主体はプログラム全体の統括、探究サポーターは探究教室の現地サポートが主な役割です。

ヒトに係る概観



関係者の役割

1. 運営主体の役割

- コンテンツ提供者や探究サポーターと連携を図り、プログラム全体を統括する。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
 - 実施会場の選定
 - 授業コンテンツの受取・印刷等
 - 探究サポーターの募集
 - 参加者の募集 等

2. 探究サポーターの役割

- コンテンツ提供者と連携しながら探究教室の現地サポートを行う。運営主体が担う主な役割例は、以下の通り。
 - 参加者の募集
 - 授業当日の会場設営・片付け
 - 授業当日の参加者の見守り 等
- また、探究サポーターはコンテンツ提供者作成の研修動画を通じて、当日の見守り方法等について事前にレクチャーを受ける

準備その1 -ヒト-：事例紹介

- ヒト集めにて、「探究サポーターが集まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- その場合には、具体的な役割について説明する機会を設け、サポーターの負担感に関する解像度を上げることが重要になります。また、実際に探究教室に来ていただくことも有効です。

ヒト集めにおけるお困りごと

 **探究サポーターが集まらない！**

A市の場合

A市の概要	<ul style="list-style-type: none">運営主体：自治体実施背景： A市は、子どもたちの成長につながる子育て支援施策に力を入れており、本事業への親和性があることから、2024年度実証フィールドとして参加
探究教室導入時の課題	<ul style="list-style-type: none">探究教室開催前に実施した講演会の満足度は非常に高かったものの、ボランティアとして参加可能な人材の候補が少ないことが発覚
工夫点	<ul style="list-style-type: none">候補者へサポーターの負担感（子どもの見守り程度）について丁寧に説明探究教室に見学に来ていただくことも有効

コラム：運営主体の類型

運営主体には、大きく3つのタイプがあり各タイプによって直面しやすい課題が異なります。

① 自治体推進型

- 行政が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
- 【ヒトの確保】が課題となる可能性が高い



② 委託事業者推進型

- 行政からの施設管理委託を受けている民間企業が運営主体
- 既存事業に伴い受託事業者が存在する場合は事業者との合意が必要



③ 地域住民コミュニティ推進型

- 地域住民が運営主体となり、探究教室導入を進めるタイプ
- 【場所の確保】が課題となる可能性が高い

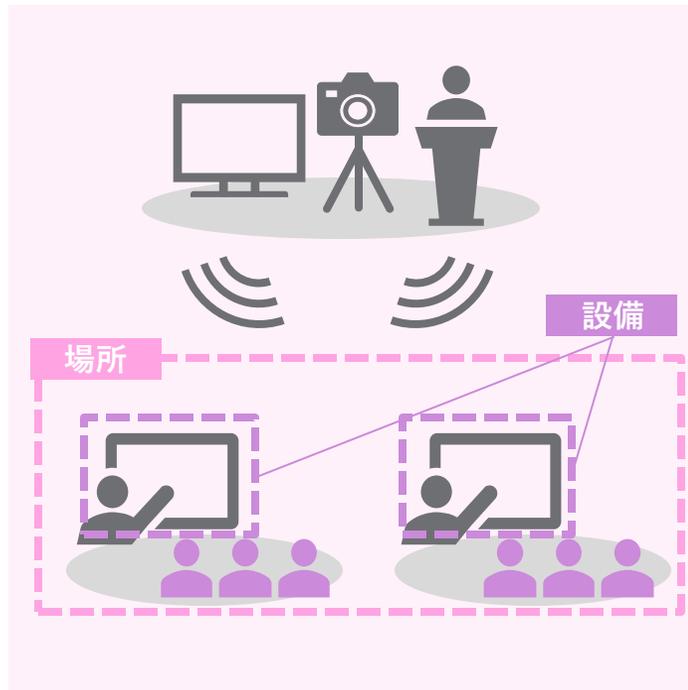


準備その2 -場所-

準備その2 -場所- : 全体概要

- 続いて、ハイブリッド型探究教室開催するための、①場所と②機材設備が必要です。
- 子どもたちがハイブリッド型の探究教室に参加でき得る会場・設備を確保しましょう。

拠点に係る概観



場所・設備の必須条件

1. 場所の確保

- 以下の条件を満たす会場を確保。
 - 以下の機材設備が設置可能
 - 少なくとも10名程度を収容可能

2. 機材設備の確保

1. 大型提示装置（プロジェクターや大型テレビ等）
 - コンテンツ提供者より画面を投影しながら授業を進行する予定
2. マイクアンプまたはスピーカー
 - コンテンツ提供者よりオンライン上で一斉にワークの指示を出したり、各教室に質問を投げかけ双方向型の運用で授業を進行する予定



機材設備の確保が学習効果に直結します！

準備その2 -場所-：事例紹介

- 場所・機材の確保にて、「開催場所が決まらない」といった課題に直面する団体さんがいらっしゃいます。
- その場合、自治区や市民活動サポートセンター等、地域コミュニティとの連携を図り、確保方法について検討することが重要になります。また、会場費の補填のために補助金を活用している例も見られます。

場所・機材の確保におけるお困りごと



開催場所が決まらない！



B市の場合

C市の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 運営主体：地域住民 • 実施背景： B市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営
探究教室導入時の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 教室実施のために必要な場所・設備を確保することに苦戦 <ul style="list-style-type: none"> ■ 例1 学校：管理の都合上教室の開放が困難 ■ 例2 公民館：設備条件が不一致
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> • 【市民センター】にて教室を開講 • ヒト・会場の確保のため、自治区の方々と連携 • 市営の市民センターの会議室を借りることで対応

C市の場合

A市の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 運営主体：地域住民 • 実施背景： C市では、以前よりコンテンツ提供者との繋がりのある地域住民の方々が推進主体となり、探究教室を運営
探究教室導入時の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 教室実施のために必要な場所・設備を確保することに苦戦 (いずれの候補も全ての条件を満たすことが困難な状況)
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> • 【市民センター】にて教室を開講 • 不足していた機材は市営の市民活動サポートセンターから貸与し、機材を各所から集める形で対応 • 会場費については、行政の補助金等の活用し、補填

よくある質問

よくある質問

カテゴリ	#	質問内容	回答
ヒト	1	教室の運営主体に制限はありますか？	誰でも問題ありません。実際に現時点では主に①自治体、②民間事業者、③地域住民が主導し運営しているケースがございます（P.10 コラム参照）
	2	探究サポーターが集まるか不安なのですが、効果的な方法はありますか？	今回ご紹介したサポーターに関する説明会の確保、探究教室の見学（P.10 事例参照）のほかにも、説明会に参加いただいた方に声掛けを行う、保護者ネットワークを通じて声掛けを行うなども有効です
場所	3	市民センター以外に考えられる会場はありますか？	例えば、学校の教室、学童施設の教室、公民館等が考えられますが、前者（学校や学童）については、各施設との綿密な連携が必要となります。
その他	4	開催のための最小参加人数はどの程度ですか？	最低1名から開講可能です。但し、費用は一律となりますので、それを踏まえてご検討いただけますと幸いです。



ハイブリッド型探究教室に関する
お問い合わせはHPよりお願いいたします

<https://learningexperiencedesign.studio.site/>

Thank you